

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,872	8.1	249	22.3	284	125.7	95	
29年3月期	14,681	3.1	204	38.6	125	37.6	147	118.7

(注) 包括利益 30年3月期 70百万円 (%) 29年3月期 181百万円 (204.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.07		2.1	1.5	1.6
29年3月期	31.24	31.10	3.2	0.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,573	4,661	24.0	941.54
29年3月期	18,163	4,811	25.4	974.91

(参考) 自己資本 30年3月期 4,459百万円 29年3月期 4,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	633	157	95	1,955
29年3月期	1,882	1,535	539	1,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		7.50	12.50	59	40.0	1.3
30年3月期		5.00		7.50	12.50	59	62.3	1.3
31年3月期(予想)		5.00		7.50	12.50		84.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,300	0.6	100	39.5	70	61.7	20	70.0	円 銭
通期	16,000	0.8	230	7.9	180	36.7	70		14.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,651,000 株	29年3月期	5,651,000 株
期末自己株式数	30年3月期	914,406 株	29年3月期	914,406 株
期中平均株式数	30年3月期	4,736,594 株	29年3月期	4,736,594 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,181	0.8	171	4.8	319	96.0	162	
29年3月期	7,241	1.7	179	34.9	163	27.9	128	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	34.23	
29年3月期	27.18	27.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	14,146		3,588		25.2	752.83		
29年3月期	13,941		3,799		27.1	797.35		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,565百万円 29年3月期 3,776百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移しましたが、海外政治・経済の不安定さの影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、緩やかな景気回復基調を受け国内貨物輸送量も増加傾向で推移しましたが、労働力不足による人件費関連コストの増加や外注費の上昇など、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みと東北農業の特徴を活かしたアグリ事業の構築や地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、15,872百万円（対前年同期比108.1%）、営業利益は249百万円（対前年同期比122.3%）、経常利益は経営者保険解約による受取保険金及び投資有価証券売却益などの計上と営業外費用の減少により、284百万円（対前年同期比225.7%）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純損益は関連会社等に対する貸付債権の一部について、貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、95百万円の損失（前年同期は147百万円の利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、建設関連貨物及び海上コンテナ貨物の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は4,847百万円（対前年同期比102.6%）となりました。営業利益は、自社トラック輸送比率の低下による外注費の増加などにより、27百万円（対前年同期比32.8%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学製品、精密機械及び情報管理サービスの取扱高が増加したことなどにより、営業収益は2,557百万円（対前年同期比101.7%）となりました。営業利益は、増収効果と倉庫メンテナンス費用及び減価償却費が減少したことなどにより、560百万円（対前年同期比108.1%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数の増加に加え、車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加したことにより、営業収益は7,238百万円（対前年同期比104.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、206百万円（対前年同期比112.6%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、昨年3月に茨城県北茨城市に設置した太陽光発電施設が稼働したことにより、営業収益は254百万円（対前年同期比117.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、66百万円（対前年同期比156.6%）となりました。

⑤ アグリ事業

アグリ事業につきましては、米穀の卸販売を開始したことなどにより、営業収益は745百万円（対前年同期比1,710.8%）となりました。営業損益は、米穀仕入単価の高騰による粗利の低下と本事業の構築に向けた先行投資などにより、125百万円の損失（前年同期は36百万円の損失）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が減少したことに加え、海外向け食品・日用品等の取扱いが減少したことなどにより、営業収益は368百万円（対前年同期比88.7%）となりました。営業損益は、採石事業に係る先行投資の減少とリース物件が増加したことなどにより、96百万円の損失（前年同期は183百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し410百万円(2.3%)増加し、18,573百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ16.7%増加し、5,550百万円となりました。これは主として、現金及び預金が380百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ2.9%減少し、13,023百万円となりました。これは主として、長期貸付金が210百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し560百万円(4.2%)増加し、13,912百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ13.4%増加し、6,480百万円となりました。これは主として、短期借入金が402百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ2.7%減少し、7,432百万円となりました。これは主として、長期借入金が287百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し150百万円(3.1%)減少し、4,661百万円となりました。これは主として、利益剰余金が164百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,955百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ380百万円(24.2%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は633百万円となり、前期末に比べ1,248百万円減少しました。これは主として、収用補償金の受取額が1,248百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157百万円となり、前期末に比べ1,377百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が746百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円となり、前期末に比べ443万円減少しました。これは主として短期借入金の返済による支出が1,458百万円減少したことなどによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き国内景気は企業収益の改善や設備投資などにより、雇用・所得環境は堅調に推移し回復基調が継続するものと予想されますが、当社グループを取り巻く経営環境については、原油価格の変動や労働力不足等による人件費関連コストの増加及び外注費の上昇など、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のなかで当社グループは、物流業務の合理化・効率化によるソリューション型の営業活動を展開し、各事業分野において社会環境の変化や顧客ニーズに対応した事業戦略を構築するとともに、採算性及び原価低減に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益16,000百万円、営業利益230百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,884	1,990,703
受取手形及び営業未収入金	1,510,448	1,642,847
営業貸付金	121,165	109,449
商品	881,819	860,785
貯蔵品	44,101	39,000
繰延税金資産	60,029	53,532
その他	613,500	956,366
貸倒引当金	△85,640	△101,977
流動資産合計	4,755,309	5,550,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,554,156	9,638,062
減価償却累計額	△6,192,555	△6,435,487
建物及び構築物(純額)	3,361,600	3,202,574
機械装置及び運搬具	3,949,193	3,664,890
減価償却累計額	△1,742,375	△1,515,059
機械装置及び運搬具(純額)	2,206,817	2,149,830
土地	4,822,368	4,958,200
建設仮勘定	644,638	663,723
その他	667,351	788,590
減価償却累計額	△379,308	△435,274
その他(純額)	288,042	353,316
有形固定資産合計	11,323,466	11,327,646
無形固定資産	142,568	160,202
投資その他の資産		
投資有価証券	546,692	367,138
長期貸付金	772,210	561,878
繰延税金資産	146,176	137,371
その他	754,995	918,463
貸倒引当金	△277,628	△449,617
投資その他の資産合計	1,942,445	1,535,234
固定資産合計	13,408,481	13,023,082
資産合計	18,163,790	18,573,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,636,667	1,636,736
短期借入金	872,500	1,275,000
1年内返済予定の長期借入金	1,986,595	2,054,724
リース債務	172,287	189,913
未払法人税等	67,427	98,654
未払消費税等	38,088	109,757
賞与引当金	67,290	74,360
役員賞与引当金	35,000	11,000
繰延税金負債	2,530	2,366
その他	837,836	1,027,614
流動負債合計	5,716,223	6,480,127
固定負債		
長期借入金	6,358,475	6,071,344
リース債務	726,041	673,884
役員退職慰労引当金	152,711	153,537
退職給付に係る負債	219,375	213,769
長期末払金	81,590	226,521
資産除去債務	39,848	40,357
その他	58,356	53,195
固定負債合計	7,636,400	7,432,610
負債合計	13,352,623	13,912,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,737,132	2,572,520
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,585,155	4,420,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,394	29,910
為替換算調整勘定	5,952	5,562
退職給付に係る調整累計額	7,242	3,680
その他の包括利益累計額合計	32,590	39,153
新株予約権	23,137	22,868
非支配株主持分	170,283	178,488
純資産合計	4,811,166	4,661,053
負債純資産合計	18,163,790	18,573,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	14,681,483	15,872,413
営業原価	12,575,139	13,660,181
営業総利益	2,106,344	2,212,231
販売費及び一般管理費	1,902,069	1,962,392
営業利益	204,274	249,838
営業外収益		
受取利息	31,412	25,427
受取配当金	8,031	10,211
受取手数料	7,581	3,628
受取保険金	8,847	20,805
投資有価証券売却益	13,991	64,050
補助金収入	8,605	-
為替差益	9,664	-
その他	8,004	39,836
営業外収益合計	96,139	163,960
営業外費用		
支払利息	89,981	81,617
持分法による投資損失	13,166	2,004
貸倒引当金繰入額	44,344	5,000
為替差損	-	4,923
その他	26,950	35,963
営業外費用合計	174,442	129,508
経常利益	125,971	284,290
特別利益		
固定資産売却益	943,976	10,347
関係会社株式売却益	9,010	-
災害損失引当金戻入額	1,382	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	2,967	-
その他	2,204	269
特別利益合計	959,540	10,616
特別損失		
固定資産売却損	96	0
固定資産除却損	4,071	11,181
固定資産圧縮損	536,333	-
貸倒引当金繰入額	246,237	171,155
投資有価証券評価損	561	12
関係会社株式評価損	2,646	8,153
役員退職慰労金	-	15,325
特別損失合計	789,944	205,828
税金等調整前当期純利益	295,566	89,078
法人税、住民税及び事業税	107,820	153,821
法人税等調整額	20,759	12,082
法人税等合計	128,579	165,904
当期純利益又は当期純損失(△)	166,986	△76,825
非支配株主に帰属する当期純利益	19,007	18,229
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	147,979	△95,055

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	166,986	△76,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,954	10,515
為替換算調整勘定	△8,030	△390
退職給付に係る調整額	△524	△3,561
その他の包括利益合計	14,400	6,563
包括利益	181,387	△70,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,380	△88,491
非支配株主に係る包括利益	19,007	18,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,629,731	△603,693	4,477,754
会計方針の変更による累積的影響額			18,628		18,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,648,360	△603,693	4,496,383
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			147,979		147,979
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,772	—	88,772
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,737,132	△603,693	4,585,155

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△3,560	13,983	7,766	18,189
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,560	13,983	7,766	18,189
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,954	△8,030	△524	14,400
当期変動額合計	22,954	△8,030	△524	14,400
当期末残高	19,394	5,952	7,242	32,590

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25,342	152,651	4,673,937
会計方針の変更による累積的影響額			18,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,342	152,651	4,692,566
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			147,979
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,204	17,632	29,828
当期変動額合計	△2,204	17,632	118,600
当期末残高	23,137	170,283	4,811,166

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,737,132	△603,693	4,585,155
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,737,132	△603,693	4,585,155
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△95,055		△95,055
連結範囲の変動			△10,350		△10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△164,612	—	△164,612
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,572,520	△603,693	4,420,542

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	19,394	5,952	7,242	32,590
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,394	5,952	7,242	32,590
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,515	△390	△3,561	6,563
当期変動額合計	10,515	△390	△3,561	6,563
当期末残高	29,910	5,562	3,680	39,153

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,137	170,283	4,811,166
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,137	170,283	4,811,166
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△95,055
連結範囲の変動			△10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	8,204	14,498
当期変動額合計	△269	8,204	△150,113
当期末残高	22,868	178,488	4,661,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,566	89,078
減価償却費	661,358	681,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,465	△27,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,008	826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,860	7,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△24,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	293,961	188,325
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,681	—
受取利息及び受取配当金	△39,444	△35,638
支払利息	89,981	81,617
受取保険金	△8,847	△20,805
関係会社株式評価損	2,646	8,153
投資有価証券評価損益 (△は益)	561	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,991	△64,050
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,010	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△939,809	834
固定資産圧縮損	536,333	—
補助金収入	△8,605	—
持分法による投資損益 (△は益)	13,166	2,004
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△2,967	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,479	△14,382
営業貸付金の増減額 (△は増加)	61,681	11,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,184	△202,654
前渡金の増減額 (△は増加)	10,486	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,988	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,573	73,192
その他	30,018	23,742
小計	783,009	779,343
利息及び配当金の受取額	43,272	34,796
利息の支払額	△90,598	△78,623
保険金の受取額	8,847	20,805
収用補償金の受取額	1,248,000	—
補助金の受取による収入	8,605	—
法人税等の支払額	△118,409	△122,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,726	633,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965,693	△219,065
有形固定資産の除却による支出	△119,875	—
有形固定資産の売却による収入	16,434	114,356
無形固定資産の取得による支出	△80,752	△15,765
無形固定資産の売却による収入	—	33
資産除去債務の履行による支出	△19,402	—
投資有価証券の取得による支出	△270,506	△43,146
投資有価証券の売却による収入	53,275	301,146
差入保証金の差入による支出	—	△125,000
貸付けによる支出	△479,318	△183,760
貸付金の回収による収入	361,273	55,381
関係会社株式の取得による支出	△23,600	△4,000
関係会社株式の売却による収入	10,510	—
関係会社出資金の払込による支出	△8,422	△38,000
その他	△9,197	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,274	△157,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,024,000	1,537,500
短期借入金の返済による支出	△2,593,500	△1,135,000
長期借入れによる収入	2,360,000	2,015,876
長期借入金の返済による支出	△2,134,232	△2,234,877
セール・アンド・リースバックによる収入	55,000	5,713
設備関係割賦債務の返済による支出	△189,703	△215,535
配当金の支払額	△59,193	△59,207
非支配株主への配当金の支払額	△1,375	△15,125
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,003	△95,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,062	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,614	379,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,499	1,574,884
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	855
現金及び現金同等物の期末残高	1,574,884	1,955,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の生産及び卸し並びに販売等を行う事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型等のサービスを提供するための葬祭事業並びに採石事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「金融事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他の事業」の区分に含めており、また、従来「その他」に含まれていた「アグリ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	4,724,278	2,449,463	6,909,297	216,467	43,585	338,391	14,681,483	—	14,681,483
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	1,364	66,811	6,336	—	—	76,648	151,161	△151,161	—
計	4,725,642	2,516,274	6,915,634	216,467	43,585	415,039	14,832,644	△151,161	14,681,483
セグメント利益 または損失(△)	84,151	518,098	183,385	42,227	△36,568	△183,135	608,158	△403,884	204,274
セグメント資産	3,135,475	5,553,136	2,749,669	1,394,519	75,586	2,475,763	15,384,152	2,779,638	18,163,790
その他の項目									
減価償却費	103,239	278,658	141,235	68,455	5,231	61,957	658,777	2,580	661,358
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	14,434	14,434	—	14,434
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	239,880	566,302	235,649	198,637	68,725	150,706	1,459,901	22,269	1,482,170

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△403,884千円には、セグメント間取引消去18,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422,303千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,779,638千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,061,493千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,841,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,269千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	4,837,583	2,489,049	7,235,139	254,701	739,808	316,131	15,872,413	—	15,872,413
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	9,628	68,781	2,900	—	5,856	52,213	139,380	△139,380	—
計	4,847,211	2,557,830	7,238,040	254,701	745,665	368,344	16,011,793	△139,380	15,872,413
セグメント利益 または損失(△)	27,561	560,268	206,400	66,129	△125,029	△96,527	638,801	△388,962	249,838
セグメント資産	3,174,776	5,760,875	2,851,775	1,302,761	240,745	2,595,647	15,926,582	2,647,208	18,573,790
その他の項目									
減価償却費	109,498	269,719	143,443	75,592	12,331	59,356	669,942	11,855	681,798
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	50,852	50,852	—	50,852
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	110,251	445,432	184,498	—	59,315	80,791	880,290	15,353	895,643

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△388,962千円には、セグメント間取引消去26,437千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,400千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,647,208千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,608,052千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,255,261千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,353千円は、主に全社資産の購入によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	974円 91銭	941円 54銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	31円 24銭	△20円 7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円 10銭	－円 －銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	147,979	△95,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益または当期純損失(△)(千円)	147,979	△95,055
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	21,590	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	21,590	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 161,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 159,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。